

議案第11号

亀山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準
を定める条例の一部改正について

亀山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定
める条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和5年2月24日提出

亀山市長 櫻井義之

別紙

亀山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定
める条例の一部を改正する条例

提案理由

条例の改正について、地方自治法第96条第1項第1号の規定に
より議会の議決を求める。

亀山市条例第 号

亀山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部
を改正する条例

亀山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年亀山市条例第24号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分（以下「改正部分」という。）及び同表の改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分（以下「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びこれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正後部分に対応する改正部分が存在しないときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(放課後児童健全育成事業者と非常災害対策)</p> <p>第6条 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p><u>(安全計画の策定等)</u></p> <p><u>第6条の2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保を図るため、放課後児童健全育成事業所ごとに、当該放課後児童健全育成事業所の設備の安全点検、職員、利用者等に対する事業所外での活動、取組等を含めた放課後児童健全育成事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他放課後児童健全育成事業所における安全に関する</u></p>	<p>(放課後児童健全育成事業者と非常災害対策)</p> <p>第6条 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>[条を加える。]</p>

事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。
- 3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 4 放課後児童健全育成事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

（自動車を運行する場合の所在の確認）

第6条の3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用者の移動のために自動車を運行するときは、利用者の乗車及び降車の際に、点呼その他利用者の所在を確実に把握することができる方法により、利用者の所在を確認しなければならない。

（虐待等の禁止）

第12条 [略]

（業務継続計画の策定等）

[条を加える。]

（虐待等の禁止）

第12条 [略]

第12条の2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

(衛生管理等)

第13条 [略]

2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。

[条を加える。]

(衛生管理等)

第13条 [略]

2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

[3 略]

[3 略]

備考 表中の〔 〕の記載は注記である。

附 則

(施行期日)

- この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、この条例による改正後の亀山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例第6条の2の規定の適用については、同条第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。